

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 武藤 敏幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 武藤 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	12,191,674	14,285,957	12,032,492	14,836,044	13,597,389
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,020,096	1,058,829	402,484	1,238,561	290,282
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,485,705	1,087,027	165,355	1,065,285	338,106
包括利益 (千円)					313,654
純資産額 (千円)	7,447,329	8,264,219	8,165,097	9,309,514	9,580,197
総資産額 (千円)	15,874,052	18,925,273	13,291,218	14,605,088	15,412,655
1株当たり純資産額 (円)	1,234.92	1,370.70	1,354.48	1,544.33	1,589.75
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	909.60	180.28	27.43	176.72	56.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	43.7	61.4	63.7	62.2
自己資本利益率 (%)		13.8		12.2	3.6
株価収益率 (倍)		2.2		2.4	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,677	238,926	50,295	668,577	37,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,834	107,700	372,003	246,744	463,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,132	798,989	698,312	297,962	89,240
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,380,663	3,048,426	1,927,814	2,051,684	1,714,949
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	460 (68)	372 (66)	367 (67)	376 (65)	388 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期、第53期および第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3 第50期および第52期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第50期および第52期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	12,156,303	14,182,680	11,971,887	14,710,634	13,498,152
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	1,014,496	1,031,699	390,682	1,160,232	309,708
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	5,467,590	1,065,190	169,024	1,022,226	394,385
資本金	(千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数	(株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額	(千円)	7,173,057	7,968,109	7,865,318	8,966,676	9,293,638
総資産額	(千円)	15,597,061	18,614,776	12,978,658	14,200,996	15,091,048
1株当たり純資産額	(千円)	1,189.44	1,321.59	1,304.75	1,487.45	1,542.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	906.59	176.65	28.04	169.57	65.43
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.0	42.8	60.6	63.1	61.6
自己資本利益率	(%)		14.1		12.1	4.3
株価収益率	(倍)		2.3		2.4	5.3
配当性向	(%)		2.8		4.1	7.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	458 (67)	369 (65)	364 (66)	373 (64)	384 (55)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第51期、第53期および第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。  
3 第50期および第52期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。  
4 第50期および第52期においては、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率および株価収益率ならびに配当性向は記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和33年5月	名古屋市中村区蘇鉄町に名古屋電機商事株式会社を設立し、汎用電機品および受配電機器の販売を開始する。
昭和34年3月	業務拡大を目的として株式会社名古屋変圧器製作所を吸収合併する。
昭和34年7月	制御機器製造を開始し、商号を名古屋電機工業株式会社と改称すると共に、本社を名古屋市中川区横堀町に移転する。
昭和38年4月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に板金部品の生産を目的として木田工場を開設する。
昭和41年9月	東京都渋谷区富ヶ谷に東京出張所を開設する。
昭和41年12月	日本初の遠隔操作による電光情報盤を開発し、第1号機を建設省岐阜国道工事事務所に納入する。
昭和45年7月	東京出張所を東京営業所（現東京支店）に昇格し、東京都中央区八丁堀に移転する。
昭和45年10月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に技術研究所を開設する。
昭和46年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現大阪支店）を開設する。
昭和49年8月	建設業法による一般建設業および特定建設業の建設大臣許可を受ける。
昭和51年8月	電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づき電気工事業の登録を愛知県にする。
昭和54年8月	愛知県海部郡美和町（現愛知県あま市）に生産の増強を目的として美和工場を開設する。
昭和58年6月	大阪支店を大阪市福島区海老江に移転する。
昭和60年9月	技術研究所を総合研究所（現オプトエレクトロニクス事業部）に改称し、三重県桑名郡多度町（現三重県桑名市多度町）に移転する。
昭和62年5月	全国エリアを網羅する営業拠点の整備が全て整う。
平成3年6月	車載標識車等の販売強化を目的とし、日本車載標識株式会社（現株式会社インフォメックス）を設立する。
平成9年6月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO9001認証を取得する。
平成12年1月	情報装置部門においてISO9001認証を取得する。
平成12年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年12月	オプトエレクトロニクス事業部においてISO14001認証を取得する。
平成18年12月	情報装置部門においてISO14001認証を取得する。
平成19年12月	愛知県海部郡七宝町（現愛知県あま市七宝町）に板金加工の生産効率向上を目的として七宝工場を建設し、木田工場の機能を移転。
平成21年10月	東京都中央区八丁堀にオプトエレクトロニクス事業部の東京営業所を開設する。
平成22年12月	オプトエレクトロニクス事業部の機能を集約し、開発効率向上を目的として美和工場（愛知県あま市）に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および連結子会社1社で構成され、情報装置ならびに検査装置の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 当社

当社は、情報装置システムの製造販売を行う情報装置事業と、実装プリント基板や鋳造品など金物の検査装置の製造販売を行う検査装置事業に分かれております。

情報装置事業における主要製品は、ITS(高度道路交通システム)の開発分野に様々な側面で係わる道路交通に関連した「情報収集」から「情報処理」および「情報提供」までを行うシステム製品が大半であります。また、自然災害監視システムのほか、警備保障会社用警備システムもOEMにて提供しております。

検査装置事業における主要製品は、電子機器の小型・軽量、高性能化に対応し、レーザー、X線、画像処理などの技術を使用したプリント基板のはんだ付け外観検査装置、実装部品検査装置の他、鋳造品など金物の表面不良や内部欠陥を検査する検査装置などであります。

セグメントの主要製品を示すと、次のとおりであります。

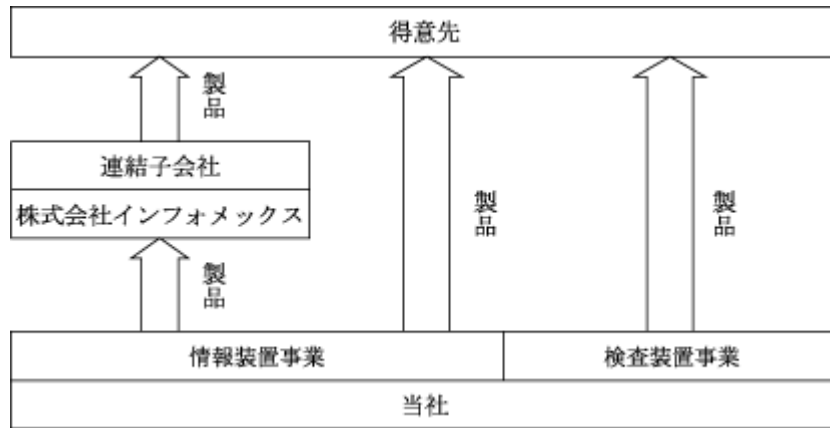
セグメントの名称	主要製品
情報装置事業	LED式情報(道路・河川等)システム トンネル防災システム 移動情報車・車載標識 駐車場案内システム 「道の駅」情報提供システム 気象・防災監視システム 可変規制標識システム 保守管理等
検査装置事業	基板検査装置 金物検査装置

#### (2) 連結子会社

株式会社インフォメックス

情報装置事業の移動情報車・車載標識等の一部を、当社から製品を仕入れたうえで得意先に販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォメックス	愛知県あま市	10,000	情報装置事業	100	当社の車載標識装置等の販売。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	286 (48)
検査装置事業	67 (3)
全社(共通)	35 (5)
合計	388 (56)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属している従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384(55)	40.6	16.7	6,637,070

セグメントの名称	従業員数(人)
情報装置事業	282 (47)
検査装置事業	67 (3)
全社(共通)	35 (5)
合計	384 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門および研究開発部門に所属している従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年11月に結成され、従業員中244人は名古屋電機工業労働組合を組織しております。また、その他に名古屋電機工業分会が組織されております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は立ち直りの兆しが見え緩やかな回復局面に入ったものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行によりおどろき状態が続き、景気回復のペースは減速いたしました。加えて、当期末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、不幸にして多くの被災者を出し、今後の景気動向にも多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しているなか、受注は高速道路会社を中心として大型物件を確保したものの、激しい競争により、その収益性については厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、検査装置分野への投資の回復は遅れ、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

なお、当社グループでは、東日本大震災により操業に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高135億97百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益2億96百万円（前年同期比76.5%減）、経常利益2億90百万円（前年同期比76.6%減）、当期純利益3億38百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

#### ・情報装置事業

高速道路会社向けの売上は順調に推移しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は計画を確保するに留まりました。

この結果、売上高127億48百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益18億4百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

#### ・検査装置事業

既存製品の販売対応を行い拡販に努力したものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上が思うように進みませんでした。

この結果、売上高8億49百万円（前年同期比19.5%増）、営業損失5億94百万円（前年同期は4億89百万円の損失）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億36百万円減少（前年同期は1億23百万円の増加）し、17億14百万円となりました。これは、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は37百万円（前年同期比94.4%減）となりました。これは主として、売上債権の増加額19億69百万円等による減少要因はあるものの、たな卸資産の減少額9億6百万円、減価償却費3億88百万円、仕入債務の増加額3億81百万円、税金等調整前当期純利益3億15百万円等の増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4億63百万円（前年同期比87.8%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円等の減少要因によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は89百万円（前年同期は2億97百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金の支払額42百万円等による減少要因はあるものの、短期借入金の増加額2億円の増加要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	12,031,321	11.2
検査装置事業	877,779	23.7
合計	12,909,100	9.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は販売価格にて算出しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	14,014,145	3.2	7,077,545	21.8
検査装置事業	641,112	30.8	57,830	78.2
合計	14,655,258	1.1	7,135,375	17.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報装置事業	12,748,270	9.8
検査装置事業	849,118	19.5
合計	13,597,389	8.3

- (注) 1 セグメント間の取引はありません。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本高速道路株式会社	1,871,189	12.6	3,348,652	24.6
中日本高速道路株式会社	2,193,247	14.8	2,233,263	16.4
国土交通省	2,438,394	16.4	1,475,138	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に及ぼす影響が不透明であり、先行きは見通しにくい状況となっております。

このような環境のなか、既存市場での収益を確保しつつ、海外を含めた新規市場を開拓することが、当社グループの対処すべき課題と認識しております。

そのために、営業面におきましては、現場・現物主義を徹底し、市場の声に耳を傾け、社員一人ひとりが常に自ら動き、積極的な提案活動、確かなモノづくり、きめ細やかなアフターサービスをスピーディーに提供することを常に心がけ、顧客満足度の向上に寄与してまいります。また、技術面におきましては、製品のリードタイムの短縮や在庫削減を中心に、生産性の向上とトータルコストの削減を行い、競争力強化を図るほか、震災の影響を踏まえ、節電、不要・不急物の節約・節減に努めてまいります。

更に、管理面におきまして、これらの面を下支えすることにより、全社全部門でビジネスの質を高めてまいります。

また、内部統制システムの運営強化により、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化、財務報告の信頼性の向上をめざし、コーポレート・ガバナンスの充実強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 上半期と下半期の業績について

当社グループの主要事業である情報装置事業において、道路整備による新規供用路線に関連した物件は、その開通時期に販売実績が連動しますが、基本的には「単年度発注、単年度納め」であり、多くの物件が予算執行期間の年度後半に施工確認が集中する傾向があります。そのため、当社グループの売上高は下半期、特に期末に集中する傾向があり、利益についても同様な傾向があります。

#### (2) 政府の道路整備計画や財政政策等の影響について

情報装置事業における製品の大半は道路交通に係る情報装置関連であり、エンドユーザーは道路管理者（国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体等）が中心であることから、官公庁への依存度が高くなっております。そのため、当社グループの実績は政府の整備計画等に基づく支出や財政政策等の影響を受ける可能性があります。

#### (3) 特定市場の環境変動による影響について

検査装置事業における主要顧客は、自動車関連やエレクトロニクス機器関連の顧客が多いことから、顧客が属する市場の景気低迷や、設備投資の抑制等により、受注の減少および収益性の低下等の影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは技術に関し、「下請けではなく自社開発製品をユーザーに販売する」「技術力アップのための人材教育」が社長方針として明示されております。

そこで、情報装置事業では生産本部が、検査装置事業ではオプトエレクトロニクス事業部技術部ならびに技術開発室が中心となり、各々新技術、新製品、製品改良等を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億46百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1)情報装置事業

主な研究開発活動としましては、安全で快適な道路交通環境の実現を目的としたマルチカラー道路情報板について、LEDの高輝度化によるさらなる省エネタイプの製品開発を行っております。その他、表示板の電力に太陽光発電システムなどの、自然エネルギーを利用した災害に強い情報板の製品開発を行っております。

### (2)検査装置事業

主な研究開発活動としましては、画像処理計測能力および操作性を向上した基板検査装置の開発のほか、既存の3次元X線検査装置の高速モデル開発も行っております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、111億30百万円（前年同期105億27百万円）となり、6億2百万円増加しました。これは主に、期末に売上が集中したことにより、仕掛品の減少（前年同期比7億83百万円減）はあるものの、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比18億18百万円増）などによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、42億82百万円（前年同期40億77百万円）となり、2億5百万円増加しました。これは主に、全社統合基幹システムソフトウェアの取得による無形固定資産の増加（前年同期比1億84百万円増）などによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、49億14百万円（前年同期44億7百万円）となり、5億6百万円増加しました。これは主に、売上に対応する仕入が集中したことによる支払手形及び買掛金の増加（前年同期比3億5百万円増）、借り入れによる短期借入金の増加（前年同期比2億円増）によるものです。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億17百万円（前年同期8億87百万円）となり、30百万円増加しました。これは主に、返済による長期借入金の減少（前年同期比62百万円減）はあるものの、退職給付引当金の計上による増加（前年同期比1億9百万円増）によるものです。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産の残高は、95億80百万円（前年同期93億9百万円）となり、2億70百万円増加しました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加（前年同期比2億95百万円増）したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金は、17億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億36百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億15百万円、減価償却費3億88百万円、たな卸資産の減少9億6百万円、仕入債務の増加3億81百万円等の資金の増加要因はあるものの、売上債権の増加19億69百万円、有形固定資産の取得による支出2億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円等による資金の減少要因の影響が大きかったためです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は135億97百万円（前年同期比12億38百万円減）、売上総利益は23億12百万円（前年同期比7億38百万円減）となり、売上総利益率は17.0%（前年同期比3.6ポイント減）となりました。これは、情報装置事業で、受注は高速道路会社を中心として大型物件を確保したものの、公共投資減少の影響から、競争が激化し、売上高減少および収益性が低下したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、営業および管理体制の強化から、人件費を中心に増加し、20億16百万円（前年同期比2億26百万円増）となりました。

これらの結果、営業利益は2億96百万円（前年同期比9億64百万円減）、当期純利益は3億38百万円（前年同期比7億27百万円減）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産および技術の効率化と品質向上ならびに生産能力の拡充を図りました。設備投資金額は5億84百万円であり、情報装置事業で1億75百万円、検査装置事業で1億円および全社(共通)で3億8百万円であります。なお、設備投資金額には無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社他 (名古屋市 中川区)	全社(共通) 他	事務所	21,320		17,238 (2,411)	1,997	40,556	8(0)
美和工場他 (愛知県あま市)	情報装置 事業他	組立工場 プレス・ 製罐工場	339,115	105,582	1,225,129 (38,973)	135,934	1,805,761	289(55)
東京支店他 (東京都中央区)	情報装置 事業他	事務所	129,454	1,004	402,278 (2,280)	5,526	538,264	87(0)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社 インフォ メックス	本社 (愛知県 あま市)	情報装置 事業	事務所	566	1,464	( )	134,408	136,439	4(1)
	多度倉庫 (三重県 桑名市)	情報装置 事業	倉庫	40,931		237,683 (13,856)		278,615	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 多度倉庫は、株式会社インフォメックス(国内子会社)が提出会社より賃借しております。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月7日(注)	200,000	6,032,000	136,000	1,100,005	203,120	1,020,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,360円

資本組入額 680円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	87	1		381	485	
所有株式数(単元)		606	8	1,195	2		4,215	6,026	6,000
所有株式数の割合(%)		10.04	0.15	19.81	0.03		69.97	100.00	

(注) 自己株式5,776株は、「個人その他」に5単元と「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29-1	823,000	13.64
服部正裕	名古屋市千種区	660,400	10.94
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
福谷桂子	名古屋市千種区	312,000	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2-4-18	58,000	0.96
計		3,454,400	57.26

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、136,000株であります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,021,000	6,021	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,021	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1-36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,978	774,705
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,776		5,776	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を会社経営の主要テーマのひとつと認識しております。したがって、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意しつつ、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	30,131	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,040	730	571	464	505
最低(円)	730	379	320	337	320

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	418	418	409	396	381	370
最低(円)	403	395	381	370	370	320

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 兼執行役員	経営管理本 部部長	干場 敏明	昭和23年7月19日生	平成21年3月 当社入社 平成21年4月 常務執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成21年6月 常務取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長 平成22年6月 代表取締役社長兼執行役員経営管理本部長(現任)	(注)3	3,000
取締役 兼執行役員	情報装置事業 本部長	山路 明信	昭和24年1月1日生	昭和49年12月 当社入社 平成10年7月 営業本部長 平成19年4月 営業本部長兼企画部長 平成19年6月 執行役員営業本部長 平成20年4月 常務執行役員営業本部長 平成22年6月 常務取締役兼執行役員情報装置事業本部長兼営業本部長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業本部長(現任)	(注)3	7,000
取締役 兼執行役員	オプトエレクトロニクス 事業部長	服部 高明	昭和51年11月27日生	平成12年4月 当社入社 平成20年11月 オプトエレクトロニクス事業部課長 平成21年4月 執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成21年6月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部事業推進室長 平成22年4月 取締役兼執行役員オプトエレクトロニクス事業部長(現任)	(注)3	22,000
取締役 兼 執行役員	情報装置 事業本部 工事 サービス本部長	浅野 和夫	昭和24年11月15日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年5月 購買部長 平成18年5月 生産本部長兼生産管理部長兼製造2部長 平成19年10月 執行役員工事部長 平成20年4月 執行役員工事サービス本部長 平成21年4月 常務執行役員工事サービス本部長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業本部工事サービス本部長(現任)	(注)3	7,000
取締役 兼 執行役員	情報装置 事業本部 生産 本部長	伊藤 正彰	昭和27年7月12日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年5月 企画部長 平成19年4月 生産本部長 平成19年6月 執行役員生産本部長 平成21年4月 常務執行役員生産本部長 平成23年6月 取締役兼執行役員情報装置事業本部生産本部長(現任)	(注)3	12,000
監査役 (常勤)		長谷川 明文	昭和25年11月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年5月 総務部次長 平成21年6月 監査役(現任)	(注)4	16,000
監査役 (常勤)		伊藤 栄	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年5月 技術部長 平成20年4月 工事サービス本部副本部長兼サービス部長 平成22年4月 工事サービス本部理事 平成23年6月 監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役		城 正憲	昭和22年6月18日生	昭和54年4月 東京地方検察庁検事 平成3年4月 名古屋地方検察庁検事 平成4年6月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		服部 紀男	昭和15年7月23日生	昭和34年4月 名古屋国税局採用 平成11年7月 豊橋税務署長退官 平成11年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						68,000

- (注) 1 監査役 城正憲および服部紀男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。  
執行役員は2人で、情報装置事業本部付 大島利廣、情報装置事業本部営業本部長 大矢鈴明で構成されております。
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正々堂々」を経営理念とし、透明度の高いより効率的な経営体制を整えることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営の公正性や経営責任の明確化が経営課題の一つと位置づけ体制整備を優先課題として取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治体制の概要

###### ・取締役会

取締役会は、4人(平成23年3月末現在)の取締役で構成され、毎月1回の定例会を開催しております。取締役会では、経営方針・経営戦略等の重要事項に関する意思決定および重要な報告を行います。

なお、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

###### ・監査役会

監査役制度を採用し、常勤監査役2人、社外監査役2人(平成23年3月末現在)で構成され、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会や経営会議をはじめ重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しています。

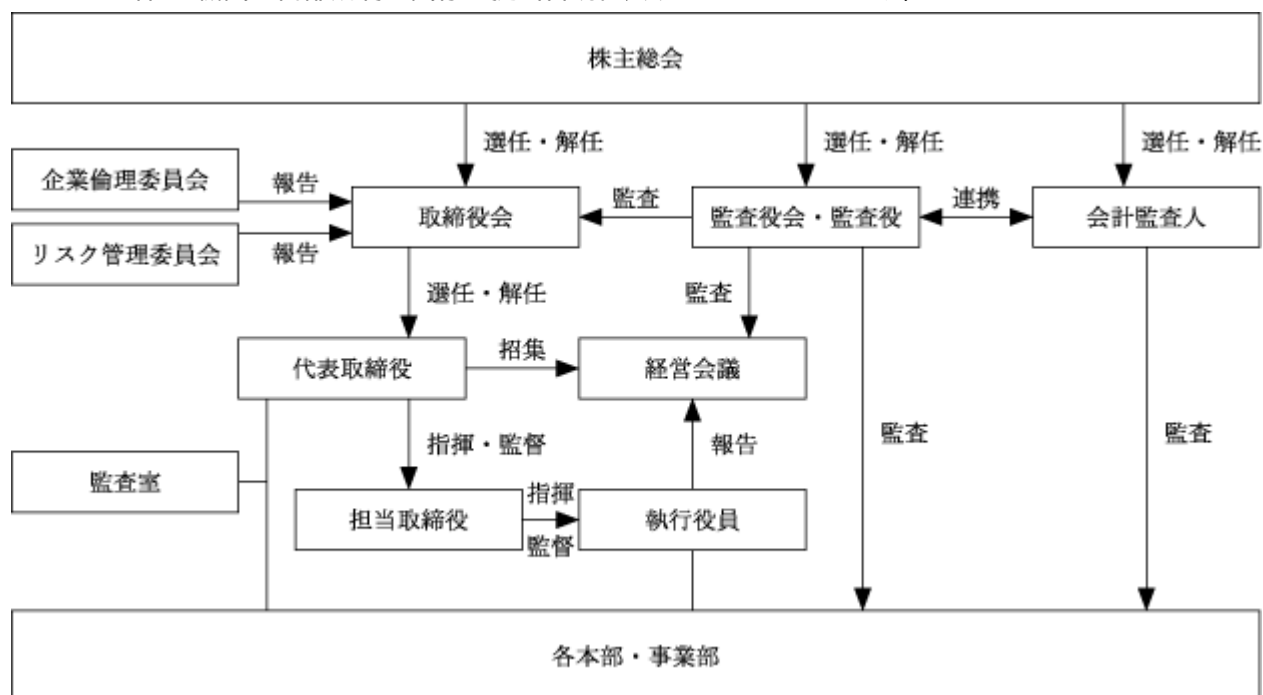
###### ・執行役員制度

執行役員制度を採用し、経営の意思決定と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を積極的に進めております。

###### ・経営会議

会社業務の全般的な執行方針を協議するため取締役および執行役員で構成される経営会議を設置し、毎月1回開催しております。

当社の機関・内部統制の関係は提出日現在、次のとおりであります。



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、適法かつ迅速、適切な意思決定ならびに経営監視をするために上記体制を採用しております。

#### ハ その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

全役職員の法令順守を図るため、企業倫理方針を定めるとともに、企業倫理委員会は、倫理規程に基づき、コンプライアンス行動指針の遵守、研修の実施等により、全役職員のコンプライアンスの徹底を推進しております。

企業倫理ヘルプラインを設置し、企業倫理等に反する行為の未然防止と早期解決を図っております。

全役職員は、コンプライアンス行動指針を遵守し、反社会的勢力と一切関係を持っておりません。また、必要に応じて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとり、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款および社内規程等に従い、適切に管理、保存しております。また、必要に応じて、定款、社内規程等の見直しを行っております。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理規程に従い、継続的発展を脅かすリスクに対し、リスク管理委員会を組織し、適切なリスク管理体制の構築と維持に努めております。

情報管理規程に従い、情報の適切な活用およびそのリスク低減をするために、情報管理室が中心になり、情報システム管理体制の構築と維持に努めております。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、適宜取締役会を開催して審議・決定しております。

各部門に明確な目標値を設定し、その達成と収益の確保を図るため、年度計画を策定し、それに基づき経営会議を組織し業績管理を行っております。

#### 当社（親会社）および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

倫理規程、コンプライアンス行動指針は、グループ共通のものとして、遵守、徹底を図っております。

当社の業務運営の状況を把握し、その適正を図るために、監査室が内部監査を行っております。また監査室は、子会社の独立性、自主性を維持しつつ、業務執行状況を監査しております。

連結財務報告の信頼性を確保するために、グループ全体のJ-SOX委員会を組織し、その整備・運用の推進を図るとともに、J-SOX内部監査チームはその評価を行い、適切な維持管理を行っております。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

#### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を置く場合は、その人事異動、人事考課については監査役の同意を得るものとしております。

#### 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、当該事実に関することを速やかに監査役に報告する体制になっております。

取締役は全社的に影響を及ぼす重要な事実および重要事項に関して取締役が決定した内容を速やかに監査役に報告する体制になっております。

監査役は、取締役会その他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制になっております。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、取締役、会計監査人、内部監査人とそれぞれ意見交換を適宜開催しております。

経営管理本部は監査役の事務を補助しております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は監査室(平成23年3月末現在1人)が「監査実施要領」に基づき各本部および支店営業所に対して定期的を実施しております。監査室は監査役に対して適宜報告をしております。

監査役監査につきましては、監査役会にて策定された監査計画に基づいて、取締役会等重要な会議への出席等により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人とは意見交換を適宜開催しております。

また、監査室、監査役は、当社のリスク管理委員会の下部組織で連結財務報告の信頼性を確保するために活動しているJ-SOX委員会に参加し、その活動を監視しております。

なお、監査役城正憲は、弁護士の資格を、監査役服部紀男は税理士の資格を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部則夫、水野裕之で有限責任監査法人トーマツに属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8人、会計士補等7人、その他5人であります。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

平成23年3月末現在、当社は社外取締役の選任を行っておらず、社外監査役2人の体制となっております。

監査役城正憲は、城綜合法律事務所の代表であり、当社は城綜合法律事務所との間に顧問契約を結んでおりますが、「役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家」には該当しないことから一般株主様と利益相反が生じるおそれのないと判断し、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ています。

監査役服部紀男は、当社や当社子会社およびそれらの役員との人的関係、資本的关系および取引関係その他の利害関係はありません。

意思決定および業務執行に対する社外視点による監視については、社外監査役2名が法律、税務等の専門的見地からその機能を十分に果たしております。これにより、適法かつ迅速、適切な経営監視が実行できるコーポレート・ガバナンス体制が整っており、現在のところ社外取締役は選任していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,730	71,820			9,910	7
監査役 (社外監査役を除く。)	23,600	21,600			2,000	2
社外役員	5,800	4,800			1,000	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、世間水準および経営内容、従業員給与等のバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬等の総額の限度内において取締役会または監査役協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 863,127千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	127,764	金融機関との関係強化
三菱UFJリース株式会社	36,000	122,400	取引関係維持
カネ美食品株式会社	45,012	117,346	企業価値向上を目的とした相互保有
岡谷鋼機株式会社	107,000	94,267	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	70,560	金融機関との関係強化
株式会社ジーフット	63,000	62,118	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社オリバー	38,000	45,600	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティー株式会社	54,000	42,552	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	41,422	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	26,208	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	24,600	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ヤマナカ	23,200	19,952	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	41,000	15,580	金融機関との関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カネ美食品株式会社	45,012	120,092	企業価値向上を目的とした相互保有
三菱UFJリース株式会社	36,000	120,060	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	107,380	金融機関との関係強化
岡谷鋼機株式会社	107,000	95,444	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	55,296	金融機関との関係強化
株式会社オリバー	38,000	51,300	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ジーフット	63,000	51,030	企業価値向上を目的とした相互保有
キムラユニティー株式会社	54,000	37,800	企業価値向上を目的とした相互保有
大成株式会社	69,500	37,530	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社ドミー	56,000	29,624	企業価値向上を目的とした相互保有
徳倉建設株式会社	246,000	25,830	企業価値向上を目的とした相互保有
第一生命保険株式会社	147	18,448	取引関係維持
株式会社ヤマナカ	23,200	16,356	企業価値向上を目的とした相互保有
株式会社名古屋銀行	41,000	10,988	金融機関との関係強化
株式会社セディナ	65,450	10,144	企業価値向上を目的とした相互保有
東洋電機株式会社	1,000	280	企業価値向上を目的とした相互保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、8人以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

イ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,051,684	1,714,949
受取手形及び売掛金	5,419,752	7,238,607
製品	53,451	47,545
仕掛品	4 1,927,576	4 1,144,386
原材料及び貯蔵品	684,330	572,826
繰延税金資産	254,825	326,630
その他	139,555	85,666
貸倒引当金	3,476	501
流動資産合計	10,527,700	11,130,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,016,085	3,047,703
減価償却累計額	2,473,457	2,516,315
建物及び構築物（純額）	1 542,627	1 531,388
機械装置及び運搬具	779,641	634,706
減価償却累計額	610,245	526,654
機械装置及び運搬具（純額）	169,396	108,051
土地	1 1,882,330	1 1,882,330
その他	1,098,702	1,203,808
減価償却累計額	909,279	937,524
その他（純額）	189,423	266,284
有形固定資産合計	2,783,777	2,788,054
無形固定資産	268,403	452,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1 896,982	1 863,127
繰延税金資産	34,403	51,611
その他	93,820	127,052
投資その他の資産合計	1,025,206	1,041,790
固定資産合計	4,077,388	4,282,543
資産合計	14,605,088	15,412,655

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,776	2,019,257
短期借入金	1, 3 900,000	1, 3 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 67,920	1 62,260
未払法人税等	64,800	39,550
賞与引当金	204,691	276,702
製品保証引当金	40,714	55,637
工事損失引当金	4 60,329	4 23,922
未払金	555,690	753,194
前受金	595,244	444,583
その他	204,815	139,688
流動負債合計	4,407,980	4,914,797
固定負債		
長期借入金	1 96,240	1 33,980
退職給付引当金	709,884	818,886
役員退職慰労引当金	77,795	54,375
その他	3,673	10,419
固定負債合計	887,593	917,660
負債合計	5,295,573	5,832,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,122,042	7,417,951
自己株式	2,615	3,390
株主資本合計	9,239,806	9,534,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,707	45,256
その他の包括利益累計額合計	69,707	45,256
純資産合計	9,309,514	9,580,197
負債純資産合計	14,605,088	15,412,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,836,044	13,597,389
売上原価	1, 2, 3 11,785,547	1, 2, 3 11,285,015
売上総利益	3,050,496	2,312,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183,840	144,420
給料及び賞与	630,162	753,388
賞与引当金繰入額	51,861	73,242
製品保証引当金繰入額	38,115	55,637
退職給付費用	61,801	61,543
役員退職慰労引当金繰入額	21,120	16,910
研究開発費	1 113,448	1 122,871
その他	689,767	788,238
販売費及び一般管理費合計	1,790,116	2,016,252
営業利益	1,260,380	296,121
営業外収益		
受取利息	749	1,283
受取配当金	15,439	17,660
廃材処分収入	6,043	3,363
雑収入	4,264	3,342
営業外収益合計	26,498	25,649
営業外費用		
支払利息	9,286	3,234
支払手数料	28,004	14,947
支払保証料	10,945	12,316
雑損失	81	989
営業外費用合計	48,317	31,488
経常利益	1,238,561	290,282



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 23
受取和解金	-	22,000
投資有価証券割当益	-	20,700
償却債権取立益	-	8,379
貸倒引当金戻入額	-	2,975
特別利益合計	-	54,078
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	78,254	13,598
減損損失	4 43,396	-
固定資産売却損	-	6 5
固定資産除却損	7 14,763	7 6,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,978
特別損失合計	136,413	29,282
税金等調整前当期純利益	1,102,147	315,078
法人税、住民税及び事業税	52,714	49,598
法人税等調整額	15,852	72,626
法人税等合計	36,862	23,028
少数株主損益調整前当期純利益	-	338,106
当期純利益	1,065,285	338,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	338,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,451
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 24,451
包括利益	-	<sub>1</sub> 313,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	313,654

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,086,898	7,122,042
当期変動額		
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,065,285	338,106
当期変動額合計	1,035,144	295,908
当期末残高	7,122,042	7,417,951
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,615	2,615
当期変動額		
自己株式の取得	-	774
当期変動額合計	-	774
当期末残高	2,615	3,390
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,204,662	9,239,806
当期変動額		
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,065,285	338,106
自己株式の取得	-	774
当期変動額合計	1,035,144	295,134
当期末残高	9,239,806	9,534,940

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,564	69,707
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,272	24,451
<b>当期変動額合計</b>	109,272	24,451
<b>当期末残高</b>	69,707	45,256
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	39,564	69,707
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,272	24,451
<b>当期変動額合計</b>	109,272	24,451
<b>当期末残高</b>	69,707	45,256
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,165,097	9,309,514
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,065,285	338,106
自己株式の取得	-	774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,272	24,451
<b>当期変動額合計</b>	1,144,417	270,682
<b>当期末残高</b>	9,309,514	9,580,197

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,102,147	315,078
減価償却費	347,777	388,786
減損損失	43,396	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,328	2,975
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,010	72,011
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,886	14,923
工事損失引当金の増減額（ は減少）	60,329	36,406
退職給付引当金の増減額（ は減少）	140,293	109,002
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61,510	23,420
受取利息及び受取配当金	16,189	18,944
支払利息	9,286	3,234
投資有価証券評価損益（ は益）	78,254	13,598
固定資産売却損益（ は益）	-	17
固定資産除却損	14,763	6,700
売上債権の増減額（ は増加）	2,256,056	1,969,516
たな卸資産の増減額（ は増加）	625,580	906,548
仕入債務の増減額（ は減少）	676,237	381,209
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,310	69,563
その他	87,184	22,231
小計	677,040	112,480
利息及び配当金の受取額	16,189	18,944
利息の支払額	9,178	3,195
法人税等の支払額	15,474	91,496
その他の収入	-	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,577	37,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	183,017	273,818
有形固定資産の売却による収入	-	105
無形固定資産の取得による支出	63,261	189,845
その他	465	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,744	463,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	67,920	67,920
自己株式の取得による支出	-	774
配当金の支払額	30,042	42,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,962	89,240
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123,870	336,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の期末残高	2,051,684	1,714,949

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、株式会社インフォメックスの1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～45年 機械装置及び運搬具 4～15年  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社の賞与の支給対象期間を変更し、5月16日から11月15日まで及び11月16日から5月15日までの支給対象期間を、それぞれ4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しております。なお、移行措置として平成23年6月に支給を予定している賞与の支給対象期間は平成22年11月16日から平成23年3月31日までとなっております。これにより、賞与引当金繰入額が69,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ64,733千円減少しております。</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は824,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ167,229千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ149千円、税金等調整前当期純利益は9,127千円減少しております。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">261,204千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,059,208千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">668,160千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	109,912千円	土地	688,091千円	投資有価証券	261,204千円	計	1,059,208千円	短期借入金	504,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,920千円	長期借入金	96,240千円	計	668,160千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103,462千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">688,091千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">223,842千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,015,396千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">935,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,031,240千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	103,462千円	土地	688,091千円	投資有価証券	223,842千円	計	1,015,396千円	短期借入金	935,000千円	1年内返済予定の長期借入金	62,260千円	長期借入金	33,980千円	計	1,031,240千円
建物及び構築物	109,912千円																																
土地	688,091千円																																
投資有価証券	261,204千円																																
計	1,059,208千円																																
短期借入金	504,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	67,920千円																																
長期借入金	96,240千円																																
計	668,160千円																																
建物及び構築物	103,462千円																																
土地	688,091千円																																
投資有価証券	223,842千円																																
計	1,015,396千円																																
短期借入金	935,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	62,260千円																																
長期借入金	33,980千円																																
計	1,031,240千円																																
<p>2 偶発債務 当社は平成22年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。 しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>																																	
<p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,100,000千円	<p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,400,000千円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																
借入実行残高	900,000千円																																
差引額	4,100,000千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																
借入実行残高	1,100,000千円																																
差引額	3,400,000千円																																
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円)を相殺表示しております。</p>	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,466千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金46,466千円)を相殺表示しております。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 328,658千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 346,117千円																
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,375千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 174,443千円																
3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 60,329千円	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。 23,922千円																
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県あま市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県あま市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類															
愛知県あま市	遊休資産	土地															
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>愛知県あま市の土地は、工場用地の代替用地として保有しておりましたが、当期において用途の変更を決議したことにより、将来の使用が見込まれなくなったことから、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。</p>																	
	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 23千円																
	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5千円																
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,592千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,763千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,243千円	機械装置及び運搬具	5,927千円	その他	7,592千円	計	14,763千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	443千円	機械装置及び運搬具	4,345千円	その他	1,911千円	計	6,700千円
建物及び構築物	1,243千円																
機械装置及び運搬具	5,927千円																
その他	7,592千円																
計	14,763千円																
建物及び構築物	443千円																
機械装置及び運搬具	4,345千円																
その他	1,911千円																
計	6,700千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 1,174,558千円
  
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 109,272千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	3,798			3,798
合計	3,798			3,798

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	30,141	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,197	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,032,000			6,032,000
合計	6,032,000			6,032,000
自己株式				
普通株式	3,798	1,978		5,776
合計	3,798	1,978		5,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,978株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	42,197	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,131	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,051,684千円	現金及び預金勘定 1,714,949千円
現金及び現金同等物 2,051,684千円	現金及び現金同等物 1,714,949千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,383	4,786	764	1,832	機械装置及び運搬具	3,744	2,964		780
その他(工具、器具及び備品)	30,504	15,591	11,827	3,084	その他(工具、器具及び備品)	22,356	11,441	10,183	731
合計	37,887	20,377	12,592	4,917	合計	26,100	14,405	10,183	1,511
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
	1年以内		5,948千円			1年以内		2,643千円	
	1年超		2,643千円						
	合計		8,591千円						
	リース資産減損勘定の残高		3,673千円			リース資産減損勘定の残高		1,131千円	
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		10,997千円			支払リース料		5,948千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		5,003千円			リース資産減損勘定の取崩額		2,542千円	
	減価償却費相当額		5,993千円			減価償却費相当額		3,406千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。償還日は最長で決算日後3年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,051,684	2,051,684	
(2) 受取手形及び売掛金	5,419,752	5,419,752	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	821,458	821,458	
資産計	8,292,895	8,292,895	
(1) 支払手形及び買掛金	1,713,776	1,713,776	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 未払法人税等	64,800	64,800	
(4) 未払金	555,690	555,690	
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	164,160	164,160	
負債計	3,398,426	3,398,426	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	75,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,051,684			
受取手形及び売掛金	5,419,752			
合計	7,471,436			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。償還日は最長で決算日後2年であり、金利の変動リスクに晒されております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,714,949	1,714,949	
(2) 受取手形及び売掛金	7,238,607	7,238,607	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	787,603	787,603	
資産計	9,741,160	9,741,160	
(1) 支払手形及び買掛金	2,019,257	2,019,257	
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3) 未払法人税等	39,550	39,550	
(4) 未払金	753,194	753,194	
(5) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	96,240	96,240	
負債計	4,008,242	4,008,242	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	75,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,714,949			
受取手形及び売掛金	7,238,607			
合計	8,953,557			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	610,595	476,086	134,508
債券			
その他			
小計	610,595	476,086	134,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	210,863	231,096	20,233
債券			
その他			
小計	210,863	231,096	20,233
合計	821,458	707,183	114,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について78,254千円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	543,160	440,294	102,865
債券			
その他			
小計	543,160	440,294	102,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	244,443	273,870	29,427
債券			
その他			
小計	244,443	273,870	29,427
合計	787,603	714,164	73,438

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について13,598千円の減損処理を行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものの減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として昭和51年4月より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月より、すべて確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度を採用しております。</p>																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,657,996千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,668,736千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">989,259千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">279,375千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">709,884千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,657,996千円	ロ 年金資産	1,668,736千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,259千円	ニ 未認識数理計算上の差異	279,375千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	709,884千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,825,167千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,777,261千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,047,905千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">229,018千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">818,886千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,825,167千円	ロ 年金資産	1,777,261千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,047,905千円	ニ 未認識数理計算上の差異	229,018千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	818,886千円
イ 退職給付債務	2,657,996千円																				
ロ 年金資産	1,668,736千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,259千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	279,375千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	709,884千円																				
イ 退職給付債務	2,825,167千円																				
ロ 年金資産	1,777,261千円																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,047,905千円																				
ニ 未認識数理計算上の差異	229,018千円																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	818,886千円																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,417千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,783千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124,571千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">274,627千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	130,417千円	ロ 利息費用	43,783千円	ハ 期待運用収益	24,144千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	124,571千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	274,627千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,054千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,185千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,368千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106,398千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">257,270千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	134,054千円	ロ 利息費用	45,185千円	ハ 期待運用収益	28,368千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	106,398千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	257,270千円
イ 勤務費用	130,417千円																				
ロ 利息費用	43,783千円																				
ハ 期待運用収益	24,144千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	124,571千円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	274,627千円																				
イ 勤務費用	134,054千円																				
ロ 利息費用	45,185千円																				
ハ 期待運用収益	28,368千円																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	106,398千円																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	257,270千円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	1.7%																				
ハ 期待運用収益率	1.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																				
ロ 割引率	1.7%																				
ハ 期待運用収益率	1.7%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,547千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,878千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,528千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,296千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,478千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">849,805千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,004,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,301千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,386,065千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,052,269千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>333,796千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>44,567千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>289,229千円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	79,873千円	退職給付引当金	276,854千円	役員退職慰労引当金	30,547千円	製品保証引当金	15,878千円	工事損失引当金	23,528千円	投資有価証券評価損	73,296千円	未払法定福利費	11,478千円	減損損失	849,805千円	繰越欠損金	1,004,500千円	その他	20,301千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,386,065千円</b>	評価性引当額	2,052,269千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>333,796千円</b>	その他有価証券評価差額金	44,567千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>44,567千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>289,229千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,994千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,443千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,698千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,141千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,815千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">844,974千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,827千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">753,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,770千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,285,414千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,878,990千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>406,423千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,181千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>28,181千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>378,241千円</b></td></tr> </table>	賞与引当金	107,994千円	退職給付引当金	319,365千円	役員退職慰労引当金	21,443千円	製品保証引当金	21,698千円	工事損失引当金	9,329千円	投資有価証券評価損	78,141千円	未払法定福利費	15,815千円	減損損失	844,974千円	たな卸資産評価損	95,827千円	繰越欠損金	753,052千円	その他	17,770千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,285,414千円</b>	評価性引当額	1,878,990千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>406,423千円</b>	その他有価証券評価差額金	28,181千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,181千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>378,241千円</b>
賞与引当金	79,873千円																																																																		
退職給付引当金	276,854千円																																																																		
役員退職慰労引当金	30,547千円																																																																		
製品保証引当金	15,878千円																																																																		
工事損失引当金	23,528千円																																																																		
投資有価証券評価損	73,296千円																																																																		
未払法定福利費	11,478千円																																																																		
減損損失	849,805千円																																																																		
繰越欠損金	1,004,500千円																																																																		
その他	20,301千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,386,065千円</b>																																																																		
評価性引当額	2,052,269千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>333,796千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	44,567千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>44,567千円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>289,229千円</b>																																																																		
賞与引当金	107,994千円																																																																		
退職給付引当金	319,365千円																																																																		
役員退職慰労引当金	21,443千円																																																																		
製品保証引当金	21,698千円																																																																		
工事損失引当金	9,329千円																																																																		
投資有価証券評価損	78,141千円																																																																		
未払法定福利費	15,815千円																																																																		
減損損失	844,974千円																																																																		
たな卸資産評価損	95,827千円																																																																		
繰越欠損金	753,052千円																																																																		
その他	17,770千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,285,414千円</b>																																																																		
評価性引当額	1,878,990千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>406,423千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,181千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,181千円</b>																																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>378,241千円</b>																																																																		
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,403千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	254,825千円	固定資産 繰延税金資産	34,403千円	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326,630千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,611千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	326,630千円	固定資産 繰延税金資産	51,611千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	254,825千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	34,403千円																																																																		
流動資産 繰延税金資産	326,630千円																																																																		
固定資産 繰延税金資産	51,611千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>3.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	37.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>7.3%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当額	55.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	その他	1.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>7.3%</b>																																		
法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																		
住民税均等割等	1.4%																																																																		
評価性引当額	37.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>3.3%</b>																																																																		
法定実効税率	39.0%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																																		
住民税均等割等	4.2%																																																																		
評価性引当額	55.0%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																		
その他	1.6%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>7.3%</b>																																																																		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,125,616	710,428	14,836,044		14,836,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,125,616	710,428	14,836,044		14,836,044
営業費用	11,587,994	1,200,042	12,788,037	787,626	13,575,663
営業利益又は営業損失( )	2,537,621	489,614	2,048,006	(787,626)	1,260,380
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,249,048	1,740,517	10,989,565	3,615,522	14,605,088
減価償却費	105,297	191,053	296,350	51,427	347,777
資本的支出	141,768	94,128	235,897	65,049	300,947

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	L E D式情報(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は787,626千円であり、その主なものは管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,615,522千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて情報装置事業の売上高は824,118千円増加し、営業利益は167,229千円増加しております。

6 追加情報

当連結会計年度より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業費用は「検査装置事業」で113,448千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、営業損失は「検査装置事業」で113,448千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。また、資産は「検査装置事業」で55,902千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、減価償却費は「検査装置事業」で19,612千円減少し、「消去又は全社」で同額増加、資本的支出は「検査装置事業」で31,736千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」および「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,125,616	710,428	14,836,044	-	14,836,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,125,616	710,428	14,836,044	-	14,836,044
セグメント利益又は損失( )	2,537,621	489,614	2,048,006	787,626	1,260,380
セグメント資産	9,249,048	1,740,517	10,989,565	3,615,522	14,605,088
その他の項目					
減価償却費	105,146	189,393	294,539	51,427	345,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,768	94,128	235,897	65,049	300,947

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 787,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 787,626千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,615,522千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,748,270	849,118	13,597,389	-	13,597,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,748,270	849,118	13,597,389	-	13,597,389
セグメント利益又は損失( )	1,804,906	594,570	1,210,335	914,213	296,121
セグメント資産	10,507,771	1,389,909	11,897,681	3,514,973	15,412,655
その他の項目					
減価償却費	132,054	159,510	291,564	93,057	384,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175,543	100,151	275,695	308,719	584,414

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 914,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 914,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,514,973千円は、主として当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門および研究開発部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路株式会社	3,348,652	情報装置事業
中日本高速道路株式会社	2,233,263	情報装置事業
国土交通省	1,475,138	情報装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544.33円	1株当たり純資産額	1,589.75円
1株当たり当期純利益金額	176.72円	1株当たり当期純利益金額	56.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額	9,309,514	9,580,197
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	9,309,514	9,580,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,028,202	6,026,224

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	1,065,285	338,106
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,065,285	338,106
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,257

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,100,000	0.886	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,920	62,260	1.975	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	96,240	33,980	1.975	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,064,160	1,196,240		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,980			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,808,269	2,025,639	2,844,324	6,919,155
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	500,606	443,925	305,504	1,565,113
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	512,284	450,621	284,885	1,585,896
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	84.98	74.76	47.27	263.15

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,737	1,561,043
受取手形	420,426	366,555
売掛金	1 4,938,217	1 6,824,637
製品	53,241	47,335
仕掛品	5 1,927,576	5 1,144,386
原材料及び貯蔵品	684,330	572,826
前払費用	26,995	29,737
繰延税金資産	250,557	323,182
未収入金	1 111,223	1 53,601
その他	1,360	1,679
貸倒引当金	3,281	501
流動資産合計	10,167,385	10,924,485

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,889,818	2,913,052
減価償却累計額	2,362,956	2,398,086
建物（純額）	2 526,862	2 514,965
構築物	126,266	134,068
減価償却累計額	110,501	118,212
構築物（純額）	15,765	15,856
機械及び装置	757,472	626,535
減価償却累計額	588,381	520,016
機械及び装置（純額）	169,090	106,518
車両運搬具	22,168	6,625
減価償却累計額	21,863	6,557
車両運搬具（純額）	305	68
工具、器具及び備品	1,026,868	1,039,730
減価償却累計額	890,506	896,271
工具、器具及び備品（純額）	136,362	143,458
土地	2 1,882,330	2 1,882,330
有形固定資産合計	2,730,716	2,663,198
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,399	2,399
ソフトウェア	263,992	448,286
電話加入権	2,011	2,011
無形固定資産合計	268,403	452,698
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 896,982	2 863,127
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	-
長期前払費用	1,975	13,137
繰延税金資産	33,867	50,773
会員権	772	772
その他	90,842	112,855
投資その他の資産合計	1,034,491	1,050,666
<b>固定資産合計</b>	4,033,611	4,166,562
<b>資産合計</b>	14,200,996	15,091,048

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,315,353	1,467,546
買掛金	391,769	551,711
短期借入金	2, 4 900,000	2, 4 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 67,920	2 62,260
未払金	555,690	753,086
未払費用	112,127	116,546
未払法人税等	27,800	22,100
未払消費税等	75,873	9,535
前受金	595,244	444,583
預り金	11,304	11,404
賞与引当金	202,513	272,697
製品保証引当金	40,714	55,637
工事損失引当金	5 60,329	5 23,922
その他	460	593
流動負債合計	4,357,101	4,891,624
固定負債		
長期借入金	2 96,240	2 33,980
退職給付引当金	709,884	818,886
役員退職慰労引当金	67,420	42,500
その他	3,673	10,419
固定負債合計	877,218	905,785
負債合計	5,234,319	5,797,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金		
資本準備金	1,020,375	1,020,375
資本剰余金合計	1,020,375	1,020,375
利益剰余金		
利益準備金	275,001	275,001
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	4,104,203	4,456,391
利益剰余金合計	6,779,204	7,131,392
自己株式	2,615	3,390
株主資本合計	8,896,968	9,248,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,707	45,256
評価・換算差額等合計	69,707	45,256
純資産合計	8,966,676	9,293,638
負債純資産合計	14,200,996	15,091,048

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,710,634	13,498,152
売上原価		
製品期首たな卸高	58,621	53,241
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 11,939,456	<sup>1</sup> 11,463,496
合計	11,998,078	11,516,738
他勘定振替高	<sup>2</sup> 141,157	<sup>2</sup> 115,462
製品期末たな卸高	53,241	47,335
売上原価合計	<sup>3, 4</sup> 11,803,679	<sup>3, 4</sup> 11,353,939
売上総利益	2,906,955	2,144,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,001	26,107
役員報酬	175,440	136,020
給料及び賞与	606,026	714,848
賞与引当金繰入額	49,683	69,237
製品保証引当金繰入額	38,115	55,637
退職給付費用	59,204	58,754
役員退職慰労引当金繰入額	19,620	15,410
法定福利費	104,029	137,097
旅費及び交通費	87,912	100,984
減価償却費	49,276	89,980
研究開発費	<sup>1</sup> 113,448	<sup>1</sup> 122,871
その他	405,730	415,176
販売費及び一般管理費合計	1,733,488	1,942,125
営業利益	1,173,467	202,087
営業外収益		
受取利息	582	1,217
受取配当金	15,439	<sup>5</sup> 117,660
受取手数料	<sup>5</sup> 9,013	8,129
廃材処分収入	6,043	3,363
雑収入	4,003	8,738
営業外収益合計	35,082	139,109
営業外費用		
支払利息	9,286	3,234
支払手数料	28,004	14,947
支払保証料	10,945	12,316
雑損失	81	989
営業外費用合計	48,317	31,488
経常利益	1,160,232	309,708



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	7 23
受取和解金	-	22,000
投資有価証券割当益	-	20,700
償却債権取立益	-	8,379
貸倒引当金戻入額	-	2,780
特別利益合計	-	53,884
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	78,254	13,598
減損損失	6 43,396	-
固定資産売却損	-	8 5
固定資産除却損	9 14,763	9 6,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,978
特別損失合計	136,413	29,282
税引前当期純利益	1,023,818	334,309
法人税、住民税及び事業税	14,812	13,068
法人税等調整額	13,219	73,144
法人税等合計	1,592	60,076
当期純利益	1,022,226	394,385

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,841,996	42.8	4,613,105	43.0
労務費		2,646,642	23.4	2,784,224	26.0
外注加工費		2,809,083	24.8	2,404,688	22.4
経費		1,026,550	9.1	926,648	8.6
当期総製造費用		11,324,273	100.0	10,728,667	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,583,250		1,927,576	
合計		13,907,523		12,656,243	
期末仕掛品たな卸高	1,927,576		1,144,386		
他勘定振替高	2	40,490		48,360	
当期製品製造原価		11,939,456		11,463,496	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>267,484千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>202,910千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>115,539千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証費</td> <td>40,490千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,490千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しておりま す。予定原価計算に基づく原価差額については原価 差額調整を行っております。</p>	減価償却費	267,484千円	旅費交通費	202,910千円	運送費	115,539千円	保証費	40,490千円	計	40,490千円	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>255,705千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>217,360千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>104,193千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証費</td> <td>48,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,360千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p>	減価償却費	255,705千円	旅費交通費	217,360千円	運送費	104,193千円	保証費	48,360千円	計	48,360千円
減価償却費	267,484千円																				
旅費交通費	202,910千円																				
運送費	115,539千円																				
保証費	40,490千円																				
計	40,490千円																				
減価償却費	255,705千円																				
旅費交通費	217,360千円																				
運送費	104,193千円																				
保証費	48,360千円																				
計	48,360千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,005	1,100,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,005	1,100,005
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,020,375	1,020,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,020,375	1,020,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	275,001	275,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,001	275,001
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,341	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,341	-
当期変動額合計	7,341	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,104,776	4,104,203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,341	-
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
当期変動額合計	999,426	352,188
当期末残高	4,104,203	4,456,391
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,787,119	6,779,204
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
当期変動額合計	992,085	352,188
当期末残高	6,779,204	7,131,392

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,615	2,615
当期変動額		
自己株式の取得	-	774
当期変動額合計	-	774
当期末残高	2,615	3,390
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,904,883	8,896,968
当期変動額		
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
自己株式の取得	-	774
当期変動額合計	992,085	351,413
当期末残高	8,896,968	9,248,382
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	39,564	69,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,272	24,451
当期変動額合計	109,272	24,451
当期末残高	69,707	45,256
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,564	69,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,272	24,451
当期変動額合計	109,272	24,451
当期末残高	69,707	45,256
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,865,318	8,966,676
当期変動額		
剰余金の配当	30,141	42,197
当期純利益	1,022,226	394,385
自己株式の取得	-	774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,272	24,451
当期変動額合計	1,101,357	326,961
当期末残高	8,966,676	9,293,638

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～45年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、賞与の支給対象期間を変更し、5月16日から11月15日まで及び11月16日から5月15日までの支給対象期間を、それぞれ4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更しております。なお、移行措置として平成23年6月に支給を予定している賞与の支給対象期間は平成22年11月16日から平成23年3月31日までとなっております。これにより、賞与引当金繰入額が68,174千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ63,732千円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、実績率に基づく見積額のほか、特定の製品については個別に見積った額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は824,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ167,229千円増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ149千円、税引前当期純利益は9,127千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 46,703千円</p> <p>未収入金 519千円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 96,841千円</p> <p>未収入金 707千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 109,912千円</p> <p>土地 688,091千円</p> <p>投資有価証券 261,204千円</p> <hr/> <p>計 1,059,208千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 504,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 67,920千円</p> <p>長期借入金 96,240千円</p> <hr/> <p>計 668,160千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 103,462千円</p> <p>土地 688,091千円</p> <p>投資有価証券 223,842千円</p> <hr/> <p>計 1,015,396千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 935,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 62,260千円</p> <p>長期借入金 33,980千円</p> <hr/> <p>計 1,031,240千円</p>
<p>3 偶発債務 当社は平成22年3月31日現在、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構に対する、情報表示設備工事の入札談合に係る損害賠償債務722,956千円について他の入札参加業者2社とともに連帯支払の責任を負っております。</p> <p>しかし当社は、当社が受注した工事に対する損害賠償金等については平成20年4月25日に支払を済ませており、また、他の入札参加業者1社の支払が行われることにより連帯支払の責任は解消されます。</p>	
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 900,000千円</p> <hr/> <p>差引額 4,100,000千円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,400,000千円</p>
<p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,022千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金3,022千円)を相殺表示しております。</p>	<p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,466千円(うち、仕掛品に係る工事損失引当金46,466千円)を相殺表示しております。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">328,658千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">346,117千円</p>																				
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,025千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,970千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">39,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>141,157千円</b></td> </tr> </table>	機械及び装置	83,025千円	工具、器具及び備品	15,970千円	ソフトウエア	39,723千円	その他	2,438千円	<b>計</b>	<b>141,157千円</b>	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,266千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">91,662千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>115,462千円</b></td> </tr> </table>	機械及び装置	1,702千円	工具、器具及び備品	18,266千円	ソフトウエア	91,662千円	その他	3,831千円	<b>計</b>	<b>115,462千円</b>
機械及び装置	83,025千円																				
工具、器具及び備品	15,970千円																				
ソフトウエア	39,723千円																				
その他	2,438千円																				
<b>計</b>	<b>141,157千円</b>																				
機械及び装置	1,702千円																				
工具、器具及び備品	18,266千円																				
ソフトウエア	91,662千円																				
その他	3,831千円																				
<b>計</b>	<b>115,462千円</b>																				
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52,375千円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">174,443千円</p>																				
<p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">60,329千円</p>	<p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,922千円</p>																				
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手数料 <span style="float: right;">7,834千円</span></p>	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 <span style="float: right;">100,000千円</span></p>																				
<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県あま市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングし、遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>愛知県あま市の土地は、工場用地の代替用地として保有しておりましたが、当期において用途の変更を決議したことにより、将来の使用が見込まれなくなったことから、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額43,396千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	愛知県あま市	遊休資産	土地	<p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 <span style="float: right;">23千円</span></p> <p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 <span style="float: right;">5千円</span></p>														
場所	用途	種類																			
愛知県あま市	遊休資産	土地																			
<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,927千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,127千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,763千円</b></td> </tr> </table>	建物	1,243千円	機械及び装置	5,927千円	工具、器具及び備品	7,127千円	撤去費	465千円	<b>計</b>	<b>14,763千円</b>	<p>9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,345千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,700千円</b></td> </tr> </table>	建物	353千円	構築物	89千円	機械及び装置	4,345千円	工具、器具及び備品	1,911千円	<b>計</b>	<b>6,700千円</b>
建物	1,243千円																				
機械及び装置	5,927千円																				
工具、器具及び備品	7,127千円																				
撤去費	465千円																				
<b>計</b>	<b>14,763千円</b>																				
建物	353千円																				
構築物	89千円																				
機械及び装置	4,345千円																				
工具、器具及び備品	1,911千円																				
<b>計</b>	<b>6,700千円</b>																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,798			3,798
合計	3,798			3,798

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,798	1,978		5,776
合計	3,798	1,978		5,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,978株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,383</td> <td>4,786</td> <td>764</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,504</td> <td>15,591</td> <td>11,827</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,887</td> <td>20,377</td> <td>12,592</td> <td>4,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,591千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,673千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,997千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,993千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,383	4,786	764	1,832	工具、器具及び備品	30,504	15,591	11,827	3,084	合計	37,887	20,377	12,592	4,917	1年以内	5,948千円	1年超	2,643千円	合計	8,591千円	支払リース料	10,997千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,003千円	減価償却費相当額	5,993千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,744</td> <td>2,964</td> <td></td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,356</td> <td>11,441</td> <td>10,183</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,100</td> <td>14,405</td> <td>10,183</td> <td>1,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,643千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,131千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,948千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,406千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,744	2,964		780	工具、器具及び備品	22,356	11,441	10,183	731	合計	26,100	14,405	10,183	1,511	1年以内	2,643千円	支払リース料	5,948千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,542千円	減価償却費相当額	3,406千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
車両運搬具	7,383	4,786	764	1,832																																																									
工具、器具及び備品	30,504	15,591	11,827	3,084																																																									
合計	37,887	20,377	12,592	4,917																																																									
1年以内	5,948千円																																																												
1年超	2,643千円																																																												
合計	8,591千円																																																												
支払リース料	10,997千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,003千円																																																												
減価償却費相当額	5,993千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
車両運搬具	3,744	2,964		780																																																									
工具、器具及び備品	22,356	11,441	10,183	731																																																									
合計	26,100	14,405	10,183	1,511																																																									
1年以内	2,643千円																																																												
支払リース料	5,948千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,542千円																																																												
減価償却費相当額	3,406千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">276,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,293千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,878千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,528千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,296千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">11,347千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">848,357千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,004,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,705千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,375,743千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,046,750千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>328,992千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,567千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>44,567千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>284,425千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250,557千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,867千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>0.2%</b></td></tr> </table>	賞与引当金	78,980千円	退職給付引当金	276,854千円	役員退職慰労引当金	26,293千円	製品保証引当金	15,878千円	工事損失引当金	23,528千円	投資有価証券評価損	73,296千円	未払法定福利費	11,347千円	減損損失	848,357千円	繰越欠損金	1,004,500千円	その他	16,705千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,375,743千円</b>	評価性引当額	2,046,750千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>328,992千円</b>	その他有価証券評価差額金	44,567千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>44,567千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>284,425千円</b>	流動資産 繰延税金資産	250,557千円	固定資産 繰延税金資産	33,867千円	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	40.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>0.2%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,351千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,575千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,698千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,329千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78,141千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,570千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">843,945千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">95,827千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">753,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,481千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,275,340千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,873,202千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>402,137千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,181千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>28,181千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>373,956千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">323,182千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,773千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>18.0%</b></td></tr> </table>	賞与引当金	106,351千円	退職給付引当金	319,365千円	役員退職慰労引当金	16,575千円	製品保証引当金	21,698千円	工事損失引当金	9,329千円	投資有価証券評価損	78,141千円	未払法定福利費	15,570千円	減損損失	843,945千円	たな卸資産評価損	95,827千円	繰越欠損金	753,052千円	その他	15,481千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,275,340千円</b>	評価性引当額	1,873,202千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>402,137千円</b>	その他有価証券評価差額金	28,181千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,181千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>373,956千円</b>	流動資産 繰延税金資産	323,182千円	固定資産 繰延税金資産	50,773千円	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	3.9%	評価性引当額	51.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.0%</b>
賞与引当金	78,980千円																																																																																																										
退職給付引当金	276,854千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	26,293千円																																																																																																										
製品保証引当金	15,878千円																																																																																																										
工事損失引当金	23,528千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	73,296千円																																																																																																										
未払法定福利費	11,347千円																																																																																																										
減損損失	848,357千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,004,500千円																																																																																																										
その他	16,705千円																																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,375,743千円</b>																																																																																																										
評価性引当額	2,046,750千円																																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>328,992千円</b>																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	44,567千円																																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>44,567千円</b>																																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>284,425千円</b>																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	250,557千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	33,867千円																																																																																																										
法定実効税率	39.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																																																																										
評価性引当額	40.4%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																										
その他	0.0%																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>0.2%</b>																																																																																																										
賞与引当金	106,351千円																																																																																																										
退職給付引当金	319,365千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	16,575千円																																																																																																										
製品保証引当金	21,698千円																																																																																																										
工事損失引当金	9,329千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	78,141千円																																																																																																										
未払法定福利費	15,570千円																																																																																																										
減損損失	843,945千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	95,827千円																																																																																																										
繰越欠損金	753,052千円																																																																																																										
その他	15,481千円																																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,275,340千円</b>																																																																																																										
評価性引当額	1,873,202千円																																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>402,137千円</b>																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	28,181千円																																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,181千円</b>																																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>373,956千円</b>																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	323,182千円																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	50,773千円																																																																																																										
法定実効税率	39.0%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																										
住民税均等割等	3.9%																																																																																																										
評価性引当額	51.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.0%</b>																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,487.45円	1株当たり純資産額	1,542.20円
1株当たり当期純利益金額	169.57円	1株当たり当期純利益金額	65.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	8,966,676	9,293,638
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	8,966,676	9,293,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,028,202	6,026,224

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,022,226	394,385
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,022,226	394,385
期中平均株式数(株)	6,028,202	6,027,257

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カネ美食品株式会社	45,012	120,092
三菱UFJリース株式会社	36,000	120,060
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	364,000	107,380
岡谷鋼機株式会社	107,000	95,444
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,000	55,296
株式会社オリバー	38,000	51,300
株式会社ジーフット	63,000	51,030
キムラユニティー株式会社	54,000	37,800
大成株式会社	69,500	37,530
株式会社ドミー	56,000	29,624
徳倉建設株式会社	246,000	25,830
第一生命保険株式会社	147	18,448
株式会社ヤマナカ	23,200	16,356
関西国際空港株式会社	300	15,000
東京湾横断道路株式会社	300	15,000
名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	12,000
その他(10銘柄)	111,994	54,936
計	1,360,453	863,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,889,818	25,646	2,413	2,913,052	2,398,086	34,945	514,965
構築物	126,266	8,200	398	134,068	118,212	4,551	15,856
機械及び装置	757,472	6,455	137,392	626,535	520,016	58,732	106,518
車両運搬具	22,168		15,543	6,625	6,557	148	68
工具、器具 及び備品	1,026,868	102,151	89,289	1,039,730	896,271	93,143	143,458
土地	1,882,330			1,882,330			1,882,330
有形固定資産計	6,704,926	142,454	245,037	6,602,342	3,939,144	191,522	2,663,198
無形固定資産							
借地権	2,399			2,399			2,399
ソフトウェア	487,580	354,818	149,558	692,841	244,554	170,523	448,286
電話加入権	2,011			2,011			2,011
無形固定資産計	491,992	354,818	149,558	697,252	244,554	170,523	452,698
長期前払費用	5,251	16,626	5,415	16,463	3,325	4,163	13,137
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア             本社統合基幹システムソフトウェア            170,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,281	501		3,281	501
賞与引当金	202,513	272,697	202,513		272,697
製品保証引当金	40,714	55,637	40,714		55,637
工事損失引当金	60,329	23,922	60,329		23,922
役員退職慰労引当金	67,420	15,410	40,330		42,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,860
預金	
当座預金	456,069
普通預金	1,097,519
別段預金	593
小計	1,554,182
合計	1,561,043

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社協和エクシオ	121,800
菱電商事株式会社	69,788
星野電気株式会社	36,750
アンデン株式会社	23,236
オムロン株式会社	19,425
その他	95,555
合計	366,555

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	63,202
" 5月 "	103,168
" 6月 "	160,754
" 7月 "	38,433
" 8月 "	997
合計	366,555

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本高速道路株式会社	2,595,942
中日本高速道路株式会社	1,019,170
国土交通省	674,177
日本電話施設株式会社	152,488
日本テック株式会社	148,527
その他	2,234,331
合計	6,824,637

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,938,217	14,168,417	12,281,998	6,824,637	64.3	151.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 製品

区分	金額(千円)
情報装置	47,335
合計	47,335

## ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報装置	627,777
検査装置	516,608
合計	1,144,386

## ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
情報装置	279,141
検査装置	104,861
小計	384,002
貯蔵品	
情報装置	170,367
検査装置	18,456
小計	188,824
合計	572,826

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学株式会社	330,124
株式会社新晃工作所	66,286
伊原電子株式会社	52,900
萩原電気株式会社	43,600
福井鐵工株式会社	43,167
その他	931,466
合計	1,467,546

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	463,401
“ 5月 “	277,828
“ 6月 “	329,247
“ 7月 “	397,068
合計	1,467,546

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本無線株式会社	66,454
株式会社新晃工作所	52,188
能美防災株式会社	43,050
日亜化学株式会社	28,000
伊原電子株式会社	21,655
その他	340,361
合計	551,711

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	935,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	110,000
株式会社十六銀行	55,000
合計	1,100,000

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,825,167
年金資産	1,777,261
未認識数理計算上の差異	229,018
合計	818,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1株当たりの売買価格に基づき1単元当たりの金額を算定しこれを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                          |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第53期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 平成22年6月29日<br>東海財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | 第54期<br>第1四半期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月11日<br>東海財務局長に提出  |
|  | 第54期<br>第2四半期  | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>東海財務局長に提出 |
|  | 第54期<br>第3四半期  | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成22年6月29日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

名古屋電機工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋電機工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名古屋電機工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

名古屋電機工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

名古屋電機工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。